

交通政策審議会答申（案）について

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」については、平成 26 年 4 月に国土交通大臣から交通政策に関することを審議する交通政策審議会へ諮問され、鉄道部に設置された小委員会で審議されています。

本市は平成 27 年 8 月に小委員会から、ヒアリングを受け、別紙添付資料の内容について小委員会に対し要望いたしました。

その後、小委員会において検討が進められ、本日開催された「第 20 回小委員会」において、答申（案）が示されました。

今後、パブリックコメントの実施や小委員会の開催等を経て、答申がとりまとめられる予定です。

1 答申（案）について

・運輸政策審議会答申第 18 号（平成 12 年 1 月）のような優先順位（A1、A2、B）をつけず、意義、課題を記述しています。

・下記のとおり、本市が提案した内容については、概ね記述していただいています。

本市が提案した内容	答申（案）
(1) 路線新設 ・高速鉄道 3 号線の延伸 ・横浜環状鉄道 ・東海道貨物支線の旅客線化等	◆ 地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト ・横浜 3 号線の延伸 (あざみ野～新百合ヶ丘) ・横浜環状鉄道の新設 (日吉～鶴見、中山～二俣川～東戸塚～上大岡～根岸～元町・中華街) ・東海道貨物支線貨客併用化 (品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)
(2) 既設施設の改良等 ・羽田空港アクセスのさらなる強化 ・新幹線駅アクセスのさらなる強化 ・エキサイトよこはま 22 (横浜駅東口) ・既存駅の改良検討 (新横浜駅、東戸塚駅、鶴見駅、西谷駅、 神奈川新町駅)	◆ 駅空間の質的進化に資するプロジェクト等 (ア) 広域的な交通ネットワークの拠点となる駅におけるプロジェクト [新横浜駅] (イ) 国際競争力の向上が求められる地域の拠点となる駅におけるプロジェクト [横浜駅] ○なお、地方公共団体又は鉄道事業者から、提案があったプロジェクト ・鶴見駅におけるホーム新設 ・西谷駅における自由通路整備 ・東戸塚駅におけるホーム、コンコース等の混雑緩和
(3) 大規模プロジェクトの事業化に向けた対応 ・米軍施設返還跡地利用 (上瀬谷通信施設跡地、深谷通信所跡地) ・山下ふ頭再開発	大規模な都市開発の具体化や少子高齢化を踏まえた身近な公共交通機関を核としたまちづくり等に対応するため、例えば <u>上瀬谷通信施設跡地の開発等</u> に対応する新たな交通については、関係地方公共団体・鉄道事業者等において、 <u>LRT 等の中量軌道等の導入</u> について検討が行われることを期待。なお、検討に当たっては、開発等の状況とそれに伴う輸送需要の動向を踏まえつつ、まずは BRT を導入し <u>将来的に中量軌道等に移行する</u> などの段階的な整備を視野に入れるべき。

2 答申（案）パブリックコメントの実施について

- ・国土交通省では、平成28年4月8日（金）から4月14日（木）まで、答申（案）についてパブリックコメントを実施します。
- ・これに伴い、答申（案）の内容及びパブリックコメントについて、国土交通省の下記ホームページに掲載されます。

国土交通省「東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会」ホームページ

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s304_arikata01.html

3 横浜市会への対応について

- ・今後、パブリックコメントの実施や小委員会の開催等を経て、答申がとりまとめられる予定です。
- ・その後、建築・都市整備・道路委員会においてご報告いたします。

別添資料

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会」への対応について（中間報告）

（平成27年12月10日 建築・都市整備・道路委員会資料）

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会」への対応について(中間報告)

平成27年12月10日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

現在の「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」(平成12年1月 運輸政策審議会答申第18号)は、平成27年を目標年次としています。
そこで、東京圏における今後の都市鉄道のあり方については、平成26年4月に国土交通大臣から交通政策審議会へ諮問され、現在「東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会」(以下、「小委員会」という。)において審議されています。
これまでの小委員会における審議状況と、本市の取組状況について中間報告いたします。

3 交通政策審議会に対する横浜市への取組について

- (1) 路線の新設 <第18号答申未着手路線>
 - 高速鉄道3号線の延伸
 - 横浜環状鉄道
 - 東海道貨物支線の旅客線化等
 - 都心臨海部における新たな交通
- (2) 既設施設の改良等
 - 羽田空港アクセスのさらなる強化
 - 新幹線駅アクセスのさらなる強化
 - エキサイトよこはま22(横浜駅東口)
 - 既存駅の改良検討
- (3) 大規模プロジェクトの事業化に向けた対応
 - 山下ふ頭再開発
 - 米軍施設返還跡地利用(上瀬谷通信施設跡地、深谷通信所跡地)

次期答申への位置付け要望

必要となる鉄道の 신설・延伸やLRTなど新たな交通の整備に対し、機動的かつ弾力的な対応が可能となるよう答申における配慮を要望



1 運輸政策審議会答申第18号(平成12年1月)について

答申後の本市における路線の整備状況
・みなとみらい線(横浜～元町・中華街間) 平成16年2月開業
・グリーンライン(中山～日吉間) 平成20年3月開業
・神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線) 事業中

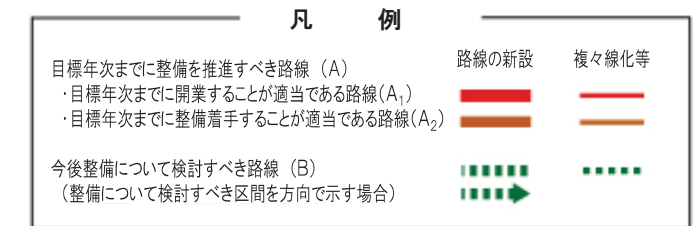


図-1 東京圏鉄道網図(横浜・川崎)

2 小委員会における審議状況について

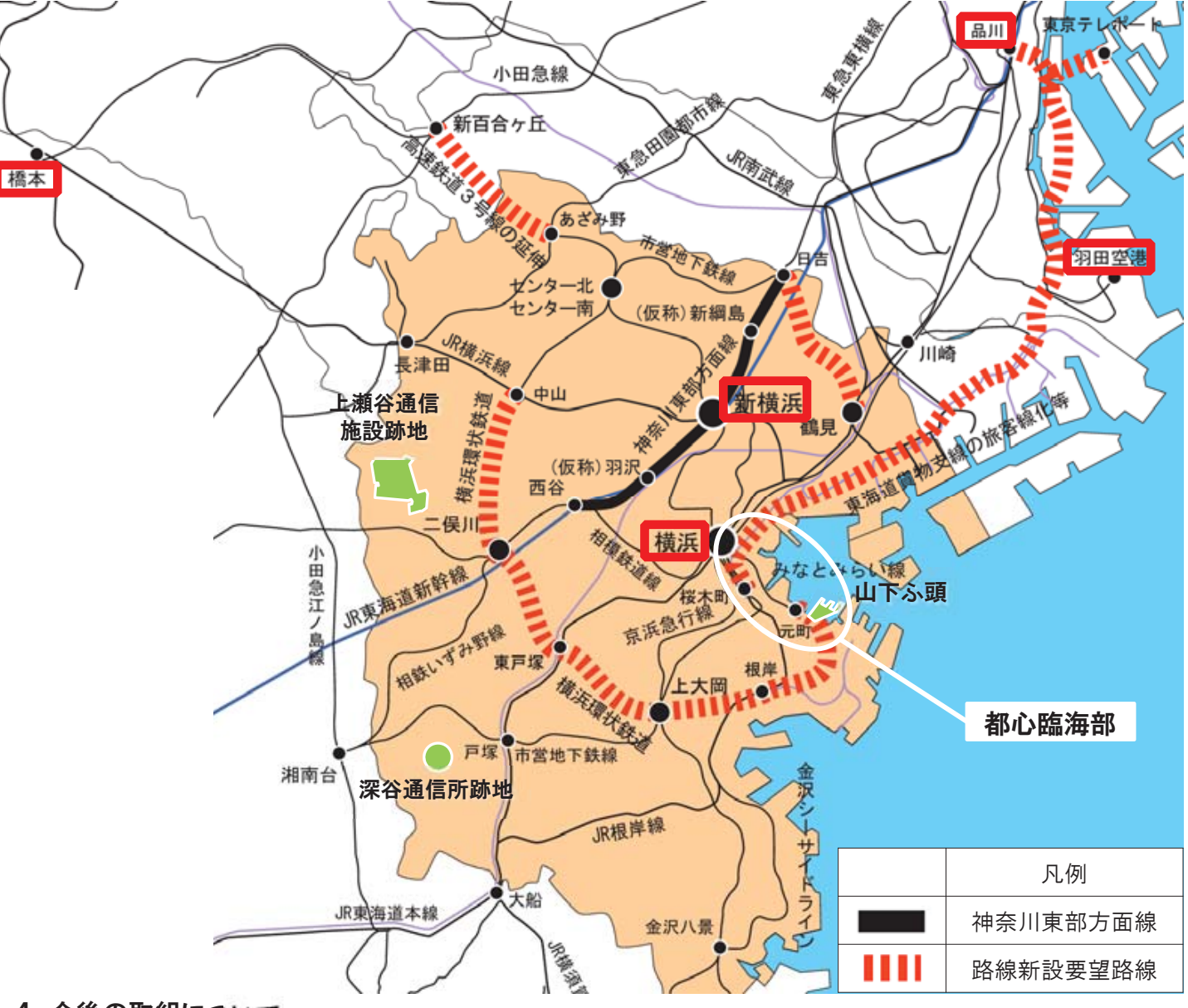
- (1) 審議の対象
 - 【対象地域】 東京都心部を中心とする概ね半径50kmの範囲
 - 【対象交通機関】 高速鉄道を中心とした、モノレール、新交通システム、路面電車等を含む鉄軌道とする
 - 【目標年次】 2030年(平成42年)頃
- (2) スケジュール
 - ・平成26年4月 国土交通大臣が交通政策審議会へ諮問
 - ・平成26年5月 小委員会において審議を開始
 - ・平成27年7月 中間整理
 - ・平成27年7～9月 地方公共団体、鉄道事業者及び観光団体ヒアリング(横浜市:8月20日)
 - ・平成27年度中を目途に答申予定

委員名簿

○ 家田 仁	東京大学・政策研究大学院大学教授
伊藤 香織	東京理科大学工学部教授
岩倉 成志	芝浦工業大学工学部教授
大原 美保	(独)土木研究所水災害・リスクマネジメント国際研究センター水災害研究グループ主任研究員
加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
岸井 隆幸	日本大学工学部教授
竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
富井 規雄	千葉工業大学情報科学部教授
羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科教授
屋井 鉄雄	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
矢ヶ崎紀子	東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授
山内 弘隆	一橋大学大学院教授

○:委員長

- (3) 中間整理について(平成27年7月)
 - ア 第18号答申のフォローアップを中心とした東京圏の都市鉄道に係る現状認識
 - イ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた都市鉄道の取組
 - ウ 小委員会(ワーキンググループ)におけるその他検討状況について
 - ・駅空間・防災のあり方
 - ・遅延対策のあり方



4 今後の取組について

現在、小委員会及び事務局である国土交通省により、答申に向けて検討を行っています。
本市の発展を支えるうえで必要な鉄道計画については、引き続き交通政策審議会の答申に位置づけられるよう、今後ともしっかりと働きかけてまいります。

